

整理番号

八戸地域プロジェクト改革計画

地域プロジェクト名称	八戸地域プロジェクト協議会		
地域プロジェクト運営者	名称	八戸漁業指導協会	
	代表者名	会長理事 熊谷拓治	
	住所	八戸市大字白銀町字三島下95	
計画策定年月	年 月	計画期間	平成19年度～平成23年度

1. 目 的

八戸漁港の生産、流通、加工のすべての分野に共通した振興策として、漁船漁業の再生をはじめ、魚市場の機能統合及び衛生管理の高度化、水産物の輸出をはじめとする加工・流通の促進を図り、当市水産業の活力の維持・回復に向けた抜本的改革を行う。

2. 地域の概要

八戸市の基幹産業である水産業の要となる魚市場の歴史は、昭和3年に町営市場を開設以来幾多の試練を乗り越えて、漁港の整備拡大、あるいは関連施設建設によって著しい発展を遂げ、今日に至るまでの間、水揚げ数量日本一を6度体験し全国有数の漁業基地として発展してきた。

しかし、昭和63年の水揚げ数量819千トンをピークとしてその後は年々減少し、平成18年の水揚げ数量は166千トンの低水準となっている。この現象は、八戸港のみならず全国の漁業基地に共通したことであるが、水産資源の減少傾向、国際的な漁業規制の強化や輸入水産物の増加など、水産業をめぐる厳しい国際環境の変化や燃油価格の高騰の影響を受けて漁船の減少が続いており、残存船の老朽化も進行している。また、水揚げの激減により、魚市場運営の非効率性や施設の老朽化が問題となっている。さらには、消費者ニーズが多様化する中、食の安全・安心の確保が強く求められるようになってきており、産地市場における品質管理の改善が急務となっている。

このように水産業を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いていることから漁船漁業の経営改善や、水揚げから流通に至る魚市場機能の抜本的な再構築が緊急の課題となっている。

当市では、平成18年8月に八戸漁港検討会議を設置し、国県からも参画していただき、行政と水産関係者が一体となって当市水産業の総合的な振興を図るための検討を行っている。

(参考資料別紙)

3. 計画内容

(1) 参加者等名簿

分野別	機関名
行政	青森県農林水産部水産局 八戸市産業振興部水産事務所
魚市場卸売業	(株)八戸魚市場 八戸みなと漁業協同組合
魚市場仲買業 水産加工業	八戸魚市場仲買人協同組合連合会 八戸水産加工業協同組合連合会
関連産業	青森県電波水洋会 八戸造船事業協同組合 青森県漁船保険組合
漁業団体	青森県遠洋沖合漁業振興協議会 八戸機船漁業協同組合 青森県旋網漁業協同組合
学識経験者	八戸大学教授 服部 昭
金融機関	農林漁業金融公庫青森支店 (株)青森銀行

団 体 別	参 加 漁 業 者	
八戸みなと 漁業協同組合	河 村 勇 作 児 玉 清 一 熊 谷 漁 業 (株) 岡 沼 勝 男 河 村 久 美 子 五 戸 義 隆	佐 藤 恵 一 越 戸 則 明 (有)宝 幸 水 産 (株)千 鳥 島 下 博 至
青 森 県 旋 網 漁業協同組合	(株)福 島 漁 業 大 山 象 次 郎	大 山 清 見
八 戸 機 船 漁業協同組合	(有)神 漁 水 産 (有)丸 定 水 産 (株)福 島 漁 業 秋 山 晃 一 (株)ヤ マ ツ 谷 地 商 店 (有)興 富 丸 漁 業 秋 山 明 (株) ヤ マ ヨ (有)八 重 丸 漁 業 小 泉 照 男 (有)シ ン マ チ	嶋 脇 定 美 佐 藤 昇 三 (株)山 杉 杉 本 商 店 谷 地 源 次 郎 (株)丸 吉 久 栄 漁 業 (株) 櫛 桁 茂 橋 本 敏 明 谷 地 源 士 郎 大 越 久 義 (株)中 嶋 石 蔵 商 店
大 畑 町 漁 業 協 同 組 合	(有)喜 久 丸 (株)田 村 漁 業 吉 井 隆 光 長 津 誠 二 郎 岡 本 ヨ シ (有)ヤ マ チ ョ ウ 佐 藤 東 時 男	尾 鷲 茂 信 出 濱 長 之 助 (有)長 谷 川 漁 業 高 松 清 隆 佐 藤 重 晴 田 高 り よ 矢 原 利 智

(2) 改革のコンセプト

〈生産に関する事項：大中型まき網漁業〉

生産コストの抜本的な引き下げを図るための船団構成を含む省エネ、省人、省コストの合理化を進め、船齢の高齢化に対応した低コスト船、高生産性船への代船を進める。

〈流通販売に関する事項〉

魚市場施設の衛生高度化・効率化等により産地市場及び水産物流通の構造改革を進めるとともに漁獲物の付加価値の向上、輸出を含む販路の開拓等により新たなビジネスモデルを確立する。具体的改革の方向性は次のとおり。

- ・ 魚市場機能の衛生高度化及び集約の促進
- ・ ハサップ対応市場の整備検討
- ・ 販売業務に関する電子商取引の推進

(3) 改革の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果(数値)	効果の根拠
生産に関する事項	大中小型網漁業船	・網船、運搬船(2隻)、探索船(1隻)の船団操業。	A ・探索・運搬機能を持つ網船と、探索機能を持つ運搬船の2隻体制により操業の合理化を図る。	・270百万円の経費削減	人件費 112 百万円、燃油費 48 百万円、修繕費 60 百万円 その他経費等 別添参照
	漁船の合理化に関する事項	・網上げを行う時に裏漕作業が必要とされる。	B ・水研センターで行われている試験操業船で導入されているトリプルX(新網捌き機)を導入。	・裏漕作業が無くなる事により、付属船を削減。人件費約1億円削減	・導入漁具概要、操業人員の配置図等を別途添付。
	省エネ、コストに関する事項	・補機での船内電力確保。	C ・発電機を船内に設置。	・補機を使用しないことから、船内発電燃料費年間約1千万削減。	・別添参照。
	高付加価値化に関する事項	・ブライン凍結品の生産。	D ・ブラインタンクの設置。	・サバ、ブリ、カツオのブライン凍結品の生産により約1億円の水揚げ増加	・別添参照
	労働環境に関する事項	・乗組員一人当たりの寢室の床面積1㎡以下	E ・改正漁船設備基準案に準拠した居住空間等とする。	・寢室の床面積を1.5㎡/人とする等 居住空間及び労働環境が改善され、労働意欲の向上並びに将来の担い手の確保。	・別添参照 (改正漁船設備基準案添付)

収束の取組内容

大事項	中事項	現状と課題	取組記号・取組内容	見込まれる効果（数値）	効果の根拠
流通・販売等に関する事項	大中小型網漁業船高付加価値化に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> ・漁獲物を選別していない。 ・ブライン凍結品の販売 	<p>F</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場に多段式選別機導入。 <p>G</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船凍品サバの開発。 <p>H</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船凍品ブリの開発。 <p>I</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心・安全なカツオの刺身用凍結品の開発をし、八戸港に水揚げ。 <p>J</p> <ul style="list-style-type: none"> ・HACCP 対応型の荷捌き施設及び加工場 ・魚市場の統合 	<ul style="list-style-type: none"> ・サイズ選別を行う事により、平均魚価 50 円→70 円に向上。 ・年間で、約 100t 生産により、水揚金額約 3 千万増。 ・年間で、約 50t 生産により、水揚金額約 1 千万増。 ・刺身用凍結カツオを水揚げする事により、水揚げ金額約 6 千万増。 ・EUHACCP の認定を受けることにより、海外への販路拡大。 ・労働生産性の向上。 	<ul style="list-style-type: none"> ・別添参照 ・別添参照 ・別添参照 ・別添参照 ・別添参照
収益性の実証化に関する事項	大中小型網漁業		<p>K</p> <p>上記 ABCDEFGHIJ の取組による収益性向上の実証試験を実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「4（1）経営展望のモデル」の大型まき網漁業部分を参照。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ABCDFGHIJ の参考資料を参照。

(4) 改革の取組内容と支援措置の活用との関係

① 漁船漁業構造改革総合対策事業の活用

取組 記号	事業名	改革の取組内容との関係	事業実施者	実施年度
K	もうかる漁業創設 支援事業	4隻体制から2隻体制に 合理化したモデル船団に より収益性の実証試験を 実施 船名：未定丸 所有者：(株)福島漁業 総屯数：639屯(船団)	青森県旋網 漁業協同組合	平成20年度 ～ 22年度

② その他関連する支援措置

取組 記号	支援措置、制度資金名	改革の取組内容との関係	事業実施者 (借受者)	実施年度
A	農林漁業金融公庫資金 (漁業経営改善支援資金)	青森県旋網漁協が取組む もうかる漁業創設支援事 業の実施のための船舶建 造に係る資金の借受	(株)福島漁業	平成19年度
G.H.I	水産物流 ^通 構造改革事業	電子入札実証事業	卸売業者	平成19年度 ～21年度
F.J	広域漁港整備事業 (流通構造改革拠点漁 港整備事業)	耐震岸壁、道路、防風防 暑施設、津波避難施設 荷捌施設	青森県 八戸市	平成20年度 ～23年度 平成19年度 ～24年度

(5) 取組のスケジュール

① 工程表

年度	19年	20年	21年	22年	23年
A	—————	—————	—————	————— ⇒
B	—————	—————	—————	————— ⇒
C	—————	—————	—————	————— ⇒
D	—————	—————	—————	————— ⇒
E	—————	—————	—————	————— ⇒
		F	—————	—————	————— ⇒
G	—————	—————	—————	————— ⇒
H	—————	—————	—————	————— ⇒
I	—————	—————	—————	————— ⇒

② 改革取組による波及効果

1. 漁業経営の改善が進むとともに後継者となる担い手が育成され、水産業の持続的発展が期待できる。
2. 魚市場に高度な衛生管理施設が導入され、安全・安心な食材の供給体制が整う。
又、漁港全体の効率化が図られ水揚げ回復につながる。
3. 魚市場施設の集約化並びに電子商取引の導入により卸売業者、仲買者のコスト削減と生鮮食料品等の流通効率化が図れる。

4. 漁業経営の展望

大中型まき網漁業の操業の現状との比較

現在の大中型まき網漁業は、網船 135 トン、探索船 85 トン、運搬船 300 トン前後 2 隻の 4 隻体制、乗組員 52 名により操業しております。

構造改革計画ではこの 4 隻 52 名体制から、網船 329 トン、運搬船 310 トンの 2 隻 33 名体制へ変更することを計画しております。

現状の船舶との比較であります。計画漁船は船体を大きくすることにより乗組員の船室を現在の 1 人当たり 1 m² から 1.5 m² の改正漁船設備基準に準拠した船室へ変更し、船員の労働意欲の向上と安全性を考慮いたしました。探索船や運搬船の削減による操業上の支障改善のために新網捌き機の導入により省人、省力化に対応いたしております。ブライントークの導入によって船凍カツオやサバ・ブリの開発を行い、漁獲物の価値を高めます。従来補機の 24 時間稼動により電力供給を行ってきたものを、発電機を導入し省エネ対策を講じます。

これらの設備等の改善は、漁獲量の減少と低価格、資源保護を考慮し、現在の漁獲努力量を減らしても収益性は改善されることを目的としておりますので、現状の漁網の長さ、幅等については大きくなるものではありません。

1 年間の操業の概要であります。現状の 135 トン型と変更はなく、4 月の出漁は三陸沖から銚子沖、八丈島沖のカツオマグロ漁に始まります。9 月中旬まで北上、南下を繰り返し、沖合いは東経 150 度以遠まで魚群を探索いたします。水揚港は、銚子、小名浜、石巻、塩釜などあります。10 月から 11 月頃までは八戸沖から金華沖にかけサバ、ブリの操業に変わります。水揚港は、八戸、石巻が主体となります。12 月から 2 月はサバ、カタクチイワシ主体の操業となり、銚子、小名浜、石巻が水揚港となります。3 月はドック整備となります。

漁獲物であります。現状は全て鮮魚取り扱いで、生食用、加工用、ミール用、餌向け冷凍等にて取引されておりましたが、今後はブライン凍結による船凍カツオ、船凍サバ、船凍ブリの開発を計画しておりますので取引単価の向上が見込まれます。

<大中型巻網漁業>

(1) 収益性改善の目標

	(現状)	(単位:千円・t)				
	現行船団	改革1年目	改革2年目	改革3年目	改革4年目	改革5年目
網船	135t	329t	329t	329t	329t	329t
探索船	85t					
運搬船①	310t	310t	310t	310t	310t	310t
運搬船②	273t					
船団総t数	803t	639t	639t	639t	639t	639t
船団総隻数	4隻	2隻	2隻	2隻	2隻	2隻
乗組員	52名	33名	33名	33名	33名	33名

(収入)

水揚数量	12,324t	7,000t	7,000t	7,100t	7,300t	7,700t
水揚金額	1,350,000	800,000	850,000	900,000	950,000	1,000,000

(経費)

人件費	472,400	288,000	306,000	324,000	342,000	360,000
燃油代	263,000	215,000	215,000	215,000	215,000	215,000
修繕費	130,000	70,000	70,000	70,000	85,000	70,000
漁具費	13,000	30,000	30,000	40,000	30,000	30,000
金利	23,500	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
保険料	24,800	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
公租公課	3,000	3,500	3,500	3,500	3,500	3,500
販売費	75,000	50,000	53,000	55,000	57,000	60,000
一般管理費	47,000	40,000	42,500	45,000	47,500	50,000
その他	100,900	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	1,152,600	787,500	811,000	843,500	871,000	879,500
償却前利益	197,400	12,500	39,000	56,500	79,000	120,500

(2) 次世代建造の見通し

償却前利益	×	次世代建造までの年数	>	船価
120百万		25年		2,600百万円

大 中 型 ま き 網 漁 業
改 革 型 船 団 化 経 費 比 較 表

	(A)		(B)	差
	現行船団		改革型船団	(B)-(A)
網船	135t		329t	
探索船	85t			
運搬船①	310t		310t	
運搬船②	273t			
船団総t数	803t	⇒	635t	-168t
船団総隻数	4隻		2隻	2隻
乗組員	52名	改革型船団へ移行	33名	-19名

(収入)		(単位:千円)		
水揚数量	12,324		7,700	
水揚金額	1,350,000	⇒	1,000,000	-350,000

(経費)				
人件費	472,400		360,000	
燃油代	263,000		215,000	-48,000
修繕費	130,000		70,000	-60,000
漁具費	13,000	⇒	30,000	17,000
金利	23,500		23,000	-500
保険料	24,800		18,000	-6,800
公租公課	3,000	改革型船団へ移行	3,500	500
販売費	75,000		60,000	-15,000
一般管理費	47,000		50,000	3,000
その他	100,900		50,000	-50,900
合計	1,152,600	改革型船団へ移行	879,500	-273,100

※上記の通り改革型船団化することにより経費が約27千万削減される

参考 改革計画の作成に係るプロジェクト活動状況

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19.4.18	本協議会	<p>(1)プロジェクト概要の説明</p> <p>①漁船漁業構造改革総合対策事業について説明</p> <p>②地域プロジェクトの枠組みについて説明</p> <p>③地域プロジェクト設置要綱について説明</p> <p>④委員構成の確認</p> <p>(2)プロジェクト運営事業実施計画について説明</p> <p>(3)本協議会会長、部長、並びに会長職務代理者選任について</p> <p>会長：服部 昭</p> <p>漁船合理化支援部会：川村嘉朗</p> <p>生産流通販売支援部会：武輪俊彦</p> <p>会長職務代理者は2部会長兼務の決定</p> <p>(4)改革計画の検討について</p> <p>地域プロジェクト改革の目的、地域概要と、改革コンセプト並びに大中小型まき網漁業構造改革の提案説明したが具体的検討は部会で進めることを確認。</p>	
19.4.18	漁船合理化支援部会	<p>(1)大中小型まき網漁業構造改革提案のなかの漁船合理化に関する事項、省工ネ省コストに関する事項、労働環境に関する事項等の説明と質疑応答。</p> <p>課題は継続協議とし、会議終了後の質問は4月23日まで受付を言明。</p>	

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19.4.18	生産流通販売支援部会	(1)大中小型まき網漁業構造改革提案のなかの高付加価値化に関する事項、衛生管理に関する事項等の説明と質疑応答。 課題は継続協議とし会議終了後の質問は4月23日まで受付を言明。	
19.4.27	漁船合理化支援部会	(1)大中小型まき網漁業構造改革計画の検討 部会の協議範囲の説明(別紙1)、用船の公募要領の検討。他、質問に対する回答資料の説明。 又、八戸市より水産物流通構造改革事業費、並びに水揚機能改革化基本計画の説明。 改革計画の継続協議の結果、計画に対する異論がなく、部会としての確認内容を提案(別紙2)し承認された。	
19.5.2	生産流通販売支援部会	(1)大中小型まき網漁業構造改革計画の検討 部会の協議範囲の説明と、漁船合理化支援部会の協議結果報告。又八戸市より水産物流通構造改革事業並びに水揚機能改革化基本計画の説明。 改革計画の継続協議の結果、計画に対する異論がなく部会としての確認内容を提案(別紙3)し承認された。	
19.5.10	応募船の届出	青森県旋網漁業協同組合は、もつかる漁業創設支援事業に使用する漁船の公募手続を5月1日公募開始、5月9日締切の結果、(株)福島漁業応募の届出があった。	

実施期間	協議会・部会	活動内容・成果	備考
19.5.29	本協議会	<p>議題 (1) 八戸地域プロジェクト改革計画の認定について</p> <p>漁船合理化支援部会並びに生産流通販賣支援部会の担当する課題の改革計画が承認されたことに基づいて、改革計画書全体の整理整頓の協議を行った。</p> <p>結果として、八戸地域プロジェクトとして地域改革の方向性並びに、大中型まき網漁業の改革計画に関しては認定する決議がなされた。</p>	

八戸地域プロジェクトにおける組織の協議範囲
(大中型まき網改革計画に関する)

1. 漁船合理化支援部会
 - ① 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認
 - ② 改革型漁船のモデル確認
 - ③ 活用する支援措置の確認
 - ④ 改革型漁船を用船し実証を行う事業実施機関（青森県旋網漁業協同組合）の選定確認

2. 生産流通販売支援部会
 - ① 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認
 - ② 流通販売に関する地域の改革取組の確認
 - ③ 活用する支援措置の確認

3. 八戸地域プロジェクト協議会
 - ① 両部会の改革計画確認に基づく改革計画策定の決議
(公募の結果に基づき用船する漁船決定の決議を含む)

4. 八戸漁業指導協会
 - ① 漁船合理化支援部会確認に基づいて改革計画の実証を行う事業実施機関は青森県旋網漁協組とする通知
[漁船公募要領の提示（公募期間10日間）]
 - ② 青森県旋網漁業協同組合の実施した公募の結果をプロジェクト協議会へ提案
 - ③ プロジェクト協議会の認定を受けて(社)大日本水産会へ認定申請

5. (社)大日本水産会
 - ① 地域プロジェクト運営者からの改革計画認定申請を中央協議会へ提案。
 - ② 上記①を認定決議し水産庁へ進達。

大中型まき網漁業構造改革に関する 漁船合理化支援部会のまとめ(07.4.27)

1. 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認

漁船の合理化に関しては現状の4隻体制を2隻体制とするミニ船団化によって、建造費のコスト減や、燃費人件費等の節約が可能となり、省エネ、省コスト化が図れるとなっている。

又、船内労働環境に関しては、居住区の空間を拡大することによって労働環境が改善され、将来の担い手確保につながる、となっている。

これらの改革項目は構造改革の概念を満たしていることを確認する。

2. 改革型漁船のモデル確認

今回の計画書は八戸地域における次世代対応型のモデルとなることを認める。

3. 活用する支援措置の確認

この計画に基づいて建造された漁船は、もうかる漁業創設支援事業をはじめとする漁船漁業構造改革推進事業を活用出来る計画であることを確認する。

4. 改革型漁船を用船し実証を行う事業実施機関の選定確認

この計画に基づいて建造された漁船を用船し、実証を行う事業実施機関として青森県旋網漁業協同組合を指定する。

以上4点の確認を提案します。

大中型まき網漁業構造改革計画に関する
生産流通販売支援部会まとめ(07.5.2)

1. 大中型まき網漁業構造改革のコンセプト確認

サバ、カツオ、ブリ等の船凍製品開発により高付加価値化が図られることとなっており、このことは収益性向上を旨とした改革計画であり、構造改革の概念を満たしていることを確認する。

2. 流通販売に関する地域の改革取組の確認

八戸市が主催する八戸漁港検討会議の目的と連動する取組みであるが、国内のみならず国際的にも健康で安全、安心な水産物の供給が求められているため、そのニーズに応えるべく、産地市場及び水産物流通の構造改革を八戸地域として進めることを確認する。

3. 活用する支援措置の確認

この計画に基づいて建造された漁船は、もうかる漁業創設支援事業をはじめとする漁船漁業構造改革推進事業を活用出来る計画であることを確認する。

以上3点の確認を提案します。